

2025 年度 東広島市生涯学習まちづくり出前講座

「大規模災害と被災者支援」報告

広島大学マスタース会員 鳥谷部 茂

日時：2025 年 6 月 28 日（土）10：30～12：00

場所：東広島市下見地域センター

参加者：35 人

日時：2025 年 6 月 29 日（日）9：30～11：00

場所：東広島市栴坂(かばさか)コミュニティ会館

参加者：40 人

生涯学習まちづくり「出前講座」（大規模災害と被災者支援）については、2 地域の団体から申込があり、各団体で別々に、90 分で講座（講演）を担当した。双方の地区で西日本豪雨災害による土砂災害や土砂流出による公道不通（ブルーバールも）などがあり、東広島市内における災害データも加え、パワーポイントを使用して報告した。

1. 岩手県釜石市鵜住居(うのすまい)地区の奇跡と悲劇

鵜住居地区における小中学生 600 人が全員助かった例と同じ地区にある防災センターで 240 人が避難し 200 人余りが死亡した例を説明した。前者は、あらかじめ繰り返し第 1 避難所、第 2 避難所、第 3 避難所を定めて津波の避難訓練を行っていた。後者では、防災センターは津波のための避難所でないにも関わらず何回も避難訓練を実施しており、住民が津波の避難所と思い込んで避難し多数の犠牲者を出した。どの災害のための避難訓練か、その災害のための避難所と避難行動が明確であることが必要である。

2. 宮城県石巻市大川小学校の防災減災

大川小学校では、避難訓練も危機管理マニュアルも不十分であった。大津波警報や市の広報車が高台への避難を呼びかけたのに生徒を 50 分間校庭に残し、生徒教諭の裏山に避難との声を拒絶し、新北上大橋のたもとの三角地帯に移動を始めた 3 分後に 9 メートルの高さの津波にのみこまれ、84 名の生徒と教諭が死亡。学校や教育委員会の安全配慮義務違反で県と市が 14 億 3600 万円の損害賠償義務を負った。

3. 災害関連死が死者の 6～8 割

災害関連死は、震災では死を免れたが、震災後の仮設住宅や自宅等での持病や劣悪な生活環境で本来の死期を早めたと医師や弁護士等の認定委員会で認定された場合をいう。熊本地震では 81.6%、能登地震では現時点で 68.4%であり、直接震災で亡く

なったのではない。震災後の医療、介護、福祉関係の対応が重要課題であるにもかかわらず、この点に焦点をあわせた対応が十分でない。

4. 2018年西日本豪雨災害における東広島市の被災状況

広島県内の7728か所で土石流相当の土砂の動きがあり、被害は1242か所。土石流の発生地点の3割は東広島市であった。土砂災害警戒区域箇所数は、志和790、高屋591、西条512、河内454、豊栄352、安芸津321、黒瀬256、福富242、八本松217であった。

なお、当日の1週間前に、両陛下が広島土砂災害（77名の死亡）の慰霊のために同6月20日（金）広島市安佐南区に設立の「広島市豪雨災害伝承館」と被災地である砂防ダムを訪問されたこともあって参加者が多く、西日本豪雨災害では近隣に豪雨災害の被害もあり、大規模災害について他人事ではなく身近な問題として熱心に参加し質疑応答も行われました。

以上